

様式第2号(第3条関係)

経 歴 書

区 分	事 項		
商号、名称 又は氏名			
沿 革	年 月創業		
特約店又は代理 店となっている 会社等の名称			
主たる取引先	仕入先		
	販売先		
従 業 員 数 (うち障害者数)	技術関係職員	事務関係職員	計
	(人 人)	(人 人)	(人 人)

年度 決算期 営業種目	前々年度	前年度	年間平均 業績
	年 月から 年 月まで (1)	年 月から 年 月まで (2)	$\frac{(1) + (2)}{2}$
	千円	千円	千円
計	千円	千円	千円
自己資本の額	資本金(元入金)		千円
	外国資本の比率		千円
	繰越利益剰余金		千円
	純資産の部の合計		千円
設備の概要 ※印刷業に限る。			

- 注 1 「従業員数」欄には、申請書を提出する日の属する年の1月1日(第3条ただし書の規定により申請書を提出する場合にあっては、市長が別に定める日。以下「審査基準日」という。)の前日における従業員の数を記入すること。
- 2 「営業実績」欄には、審査基準日の直前2年の各営業年度における営業実績を記入すること。
- 3 「自己資本の額」には、審査基準日の直前の決算時における額を記入すること。

様式第3号(第3条関係)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

吉野川市長 様

届 出 者 住所又は所在地

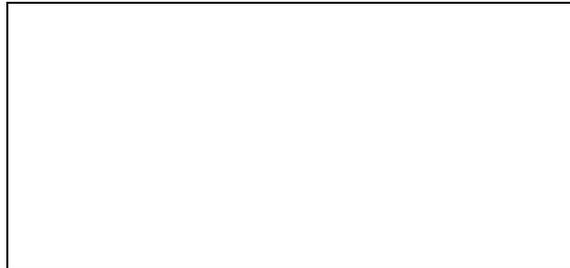
商 号又は名 称

氏 名
(代表者の氏名)

印

吉野川市との契約の締結、代金の請求及び受領その他の一切の商取引に関しては、次の
印鑑を使用したいので届けます。

使 用 印 鑑



様式第4号(第3条関係)

委 任 状

年 月 日

吉野川市長 様

委 任 者 住所又は所在地

商 号又は名 称

氏 名

(代表者の氏名)

㊞

私は、次のとおり代理人を選任し、権限を委任します。

- 1 入札書の提出
- 2 契約の締結
- 3 物品の納入
- 4 代金の請求及び受領
- 5 その他吉野川市との商取引に係る一切の権限

委任期間 年 月 日から 年 月 日まで

支店、営業所等	所在地	
	名 称	
代 理 人 の 職 氏 名		㊞
郵 便 番 号	□□□—□□□□	
連 絡 先 電 話 番 号	()—()—()	
連 絡 先 F A X 番 号	()—()—()	

誓 約 書

吉野川市長 殿

- 私
- 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約権者等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

令和 年 月 日

住所（又は所在地）
社名及び代表者名

⑤

(該当がある場合のみ提出してください)

障害者優先調達推進法対象となる施設等申告書

住所又は所在地

商号又は名称

氏名

⑩

(代表者の氏名)

次のいずれかに該当する方は該当項目の□欄にチェックしてください。

●障害者総合支援法に基づく事業所・施設等（障がい福祉サービス事業所等）

就労移行支援事業所

就労継続支援事業所（A型・B型）

生活介護事業所

障がい者支援施設

地域活動支援センター

小規模作業所

●障がい者を多数雇用している企業等（法人）

障害者雇用促進法の特例子会社

重度障がい者多数雇用事業所（次の全ての条件を満たす事業所）

・障がい者の雇用数が5人以上

・障がい者の割合が従業員の20%以上

・雇用障がい者に占める重度身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の割合が30%以上

●在宅就業障がい者等

在宅就業障がい者（在宅等において物品の製造、役務の提供等を自ら行う障がい者）

在宅就業支援団体（在宅就業障がい者に対する援助の業務等を行う団体）

※以上のいずれかに該当する方は証明となる書類を添付し提出してください。